

「家計における教育費負担の実態調査」

(平成17年度)

～アンケート結果の概要～

<お問い合わせ先>

東京都千代田区大手町1-9-3

国民生活金融公庫総合研究所

電話 03-3270-1361 内線512

調査課 井上、深沼

(夜間直通 03-3270-1687)

重い教育費負担

～年収の低い世帯では収入の半分が教育費に消える～

調査時期・対象	平成17年6月、「国の教育ローン」を平成17年2月に利用した勤務者世帯
有効回答数	2,980件(有効回答率25.5%)

～主な調査結果(勤務者世帯)～

1 高校入学から大学卒業までに1人当たり900万円(本文3,4,5ページ)

入学者1人当たりの入学費用は、高校で44.7万円、大学で72.1万円となった。一方、在学中の費用(在学費用)は、1年間の合計で、高校では84.5万円、大学では132.4万円となった。高校入学から大学卒業までにかかる費用は、子供1人当たり899.9万円(16年度調査944.0万円)となっている。

2 在学費用は世帯年収の35%(本文7ページ)

世帯の年収に対する在学費用の割合は35.0%となった。世帯の年収に対する在学費用の割合は、年収が少ない世帯ほど高い。年収が「200万円以上400万円未満」の世帯では、57.3%に達している。

3 仕送り額は年間104万円(本文9,10ページ)

自宅外通学者がいる世帯は、全体の40.6%に上る。自宅外通学者が1人いる世帯の仕送り額は、104.2万円(16年度調査119.6万円)となった。自宅外通学を始めるための費用は、42.5万円(16年度調査40.8万円)となった。

4 節約や預貯金の取り崩しで対応(本文11ページ)

教育費の捻出方法としては、「教育費以外の支出を削っている」が63.3%と最も多く、以下「子供がアルバイトをしている」(42.8%)、「預貯金や保険などを取り崩している」(42.6%)と続く。節約している支出としては、「旅行・レジャー費」が60.6%と最も多く、以下「衣類の購入費」(54.8%)、「食費」(46.8%)と続く。

家計における教育費負担の実態調査結果

～アンケート結果の概要～

調査要領、回答世帯の概要

調査結果（勤務者世帯）

< 主な調査結果 >

- 1 教育費の支出状況
 - (1) 入学費用
 - (2) 在学費用
 - (3) 高校入学から大学卒業までにかかる費用
- 2 家計の教育費負担
 - (1) 世帯の年収、住宅ローンの負担
 - (2) 世帯の年収別にみた在学費用の負担
 - (3) 就学状況別にみた在学費用の負担
- 3 自宅外通学者にかかる費用
 - (1) 自宅外通学者1人当たりの年間の仕送り額
 - (2) 自宅外通学を始めるための費用
- 4 教育費の捻出方法

調査要領、回答世帯の概要

1 調査要領

調査対象：「国の教育ローン」を平成17年2月に 利用した勤務者世帯
実施時期：平成17年6月
発送件数：11,666 件
有効回答数：2,980 件（有効回答率25.5 %）

「国の教育ローン」の概要

利用対象
世帯の年収が990万円（事業所得者は770万円）以内(注)
で、下記の学校に入学・在学する子供のいる世帯。

- ・高校、高等専門学校
- ・短大、大学、大学院
- ・専修・各種学校、予備校など
- ・海外の学校（高校、短大、大学など）
- ・その他職業能力開発校などの教育施設

(注)平成14年4月から年収上限額は1,210万円から990万円（事業所得者は990万円から770万円）へ引き下げられた。

融資額

学生・生徒 1人当たり200万円以内

用途

- ・入学費用（学校納付金、受験費用など）
- ・在学費用（授業料、アパートの家賃、通学費など）

2 回答世帯の概要

(1) 子供の在学先（単位：%、以下同じ）

高校	専修・ 各種学校	短大	大学	その他
18.2	26.9	6.3	45.7	2.9

(2) 主たる家計維持者の年齢

44歳以下	45～49歳	50～54歳	55歳以上	平均
16.4	37.0	33.1	13.6	49.1歳

(3) 世帯の年収（平成16年）

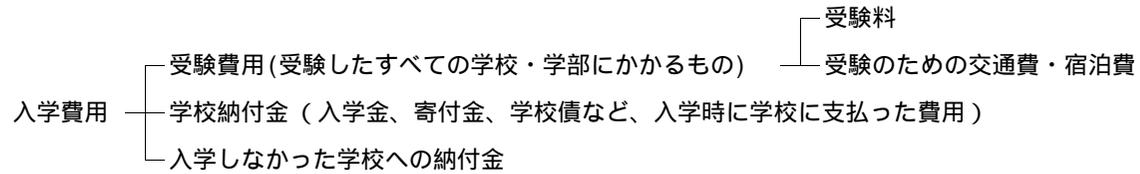
200万円 未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上 900万円未満	900万円 以上	平均
1.8	11.2	25.3	33.8	14.6	13.4	645.9万円

注：調査対象世帯が「国の教育ローン」を利用した時点の年収上限額は990万円である。

用語の解説

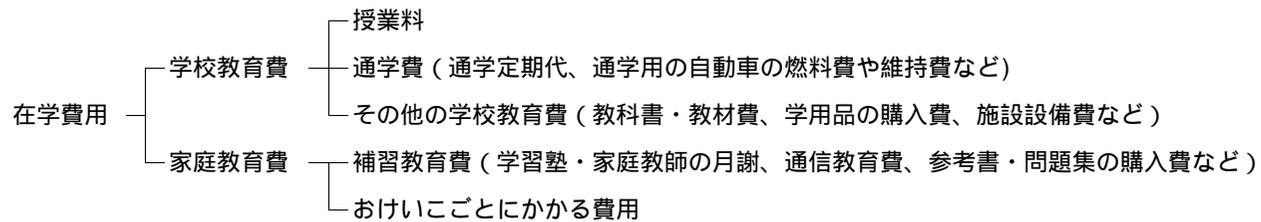
1 入学費用

平成17年4月に高校以上の学校へ入学するためにかった費用



2 在学費用

平成17年4月から平成18年3月までの1年間に、小学校以上の学校に在学中の子供にかかる費用の見込み額



3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 年間の仕送り額(ただし、在学費用分は除く)

(2) 自宅外通学を始めるための費用(アパートの敷金・礼金、家財道具の購入費など)

調査結果（勤務者世帯）

1 教育費の支出状況

(1) 入学費用 - 高校は45万円、大学は72万円 -

入学者1人当たりにかかる入学費用は、高校が44.7万円、専修・各種学校が47.2万円、短大が59.3万円、大学が72.1万円となり、高校以外は16年度調査に比べ減少している（図-1）。

私立大学にかかる入学費用は71.0万円、国公立大学の入学費用は77.0万円となっている。国公立大学へ入学した場合は、入学しなかった学校（私立大学等）への納付金（17.8万円）の負担が大きくなっている（図-2）。

図-1 入学先別にみた入学費用（子供1人当たりの費用）

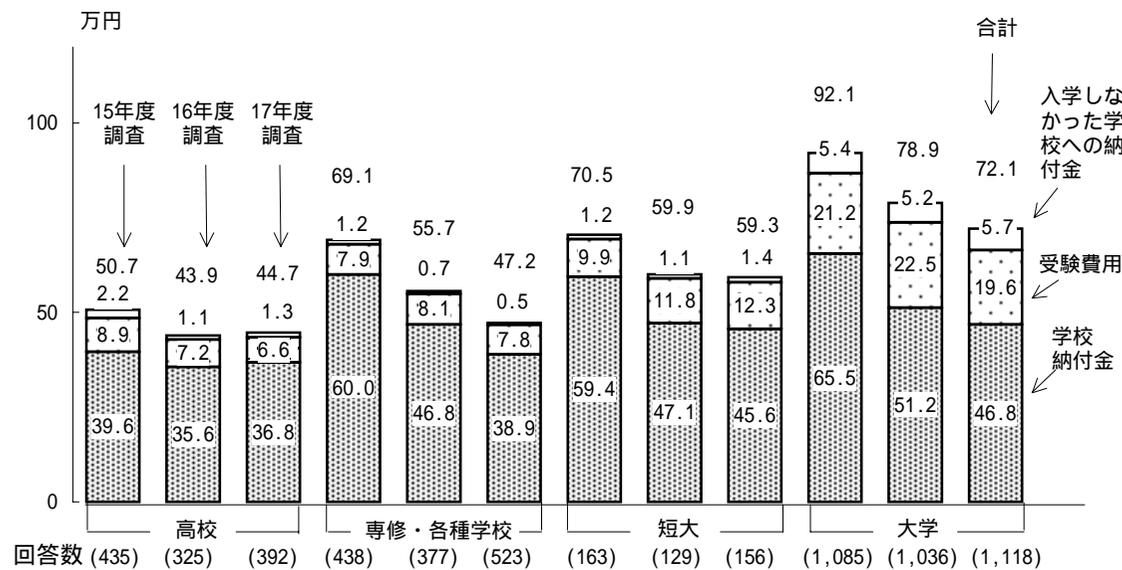
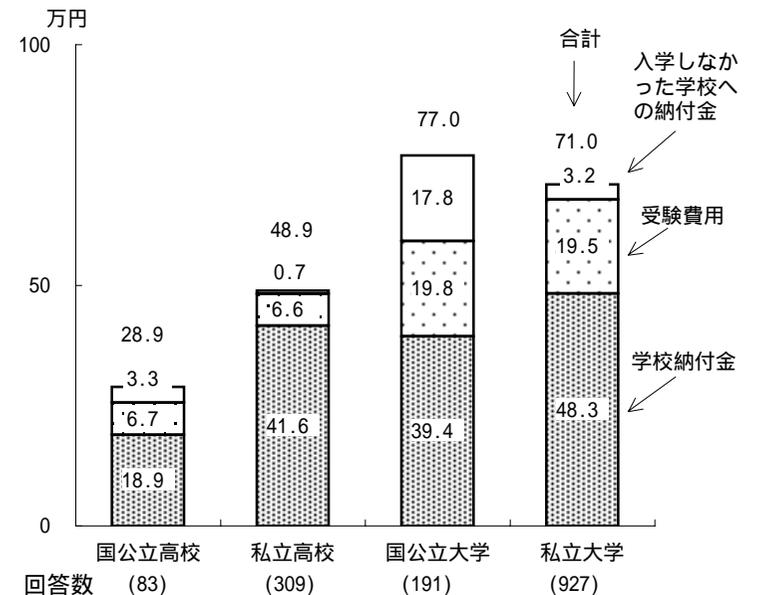


図-2 国公立・私立別にみた入学費用（子供1人当たりの費用）



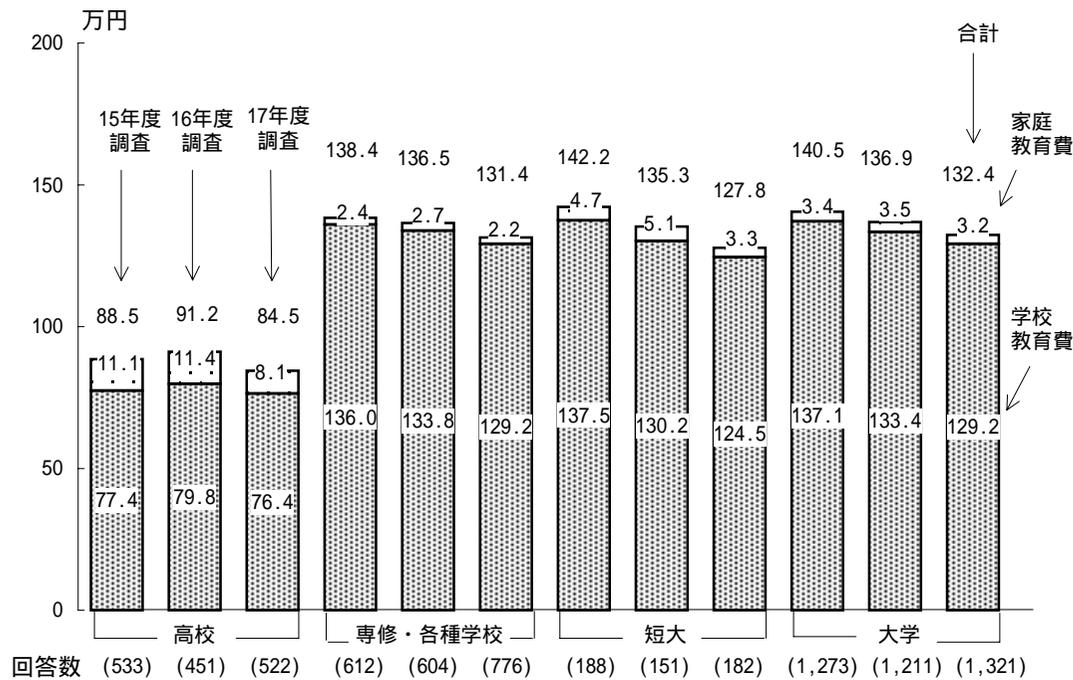
注： 入学費用

- 受験費用
- 学校納付金
- 入学しなかった学校への納付金

(2) 在学費用 - 高校は年間85万円、大学は132万円 -

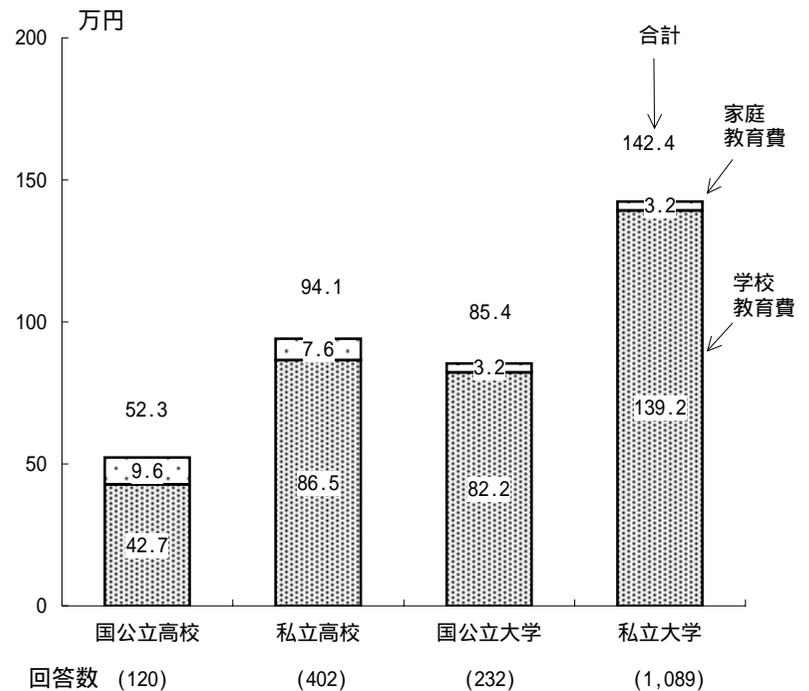
在学中の子供 1人当たりにかかる1年間の在学費用は、高校が84.5万円、専修・各種学校が131.4万円、短大が127.8万円、大学が132.4万円となっており、それぞれ16年度調査より減少している(図-3)。
私立大学の1年間の在学費用は142.4万円と、国公立大学(85.4万円)のおよそ1.7倍になっている(図-4)。

図-3 在学先別にみた1年間の在学費用(子供1人当たりの費用)



注1: 在学費用 ——— 学校教育費(授業料、通学費、教科書代など)
 家庭教育費(塾の月謝、おけいこごとの費用など)
 注2: 在学費用は、各年度における見込額である。

図-4 国公立・私立別にみた在学費用(子供1人当たりの費用)

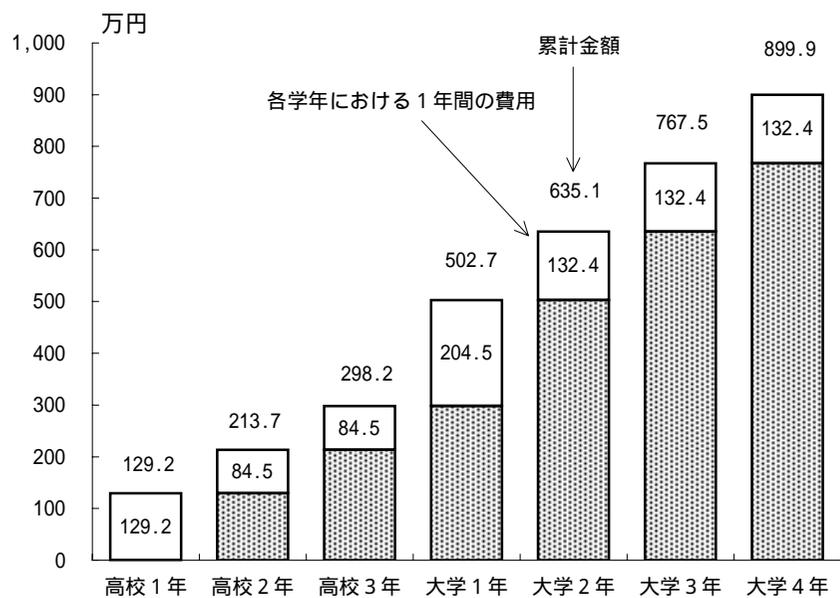


注: 在学費用は、17年度における見込額である。

(3) 高校入学から大学卒業までにかかる費用 - 子供1人当たり900万円 -

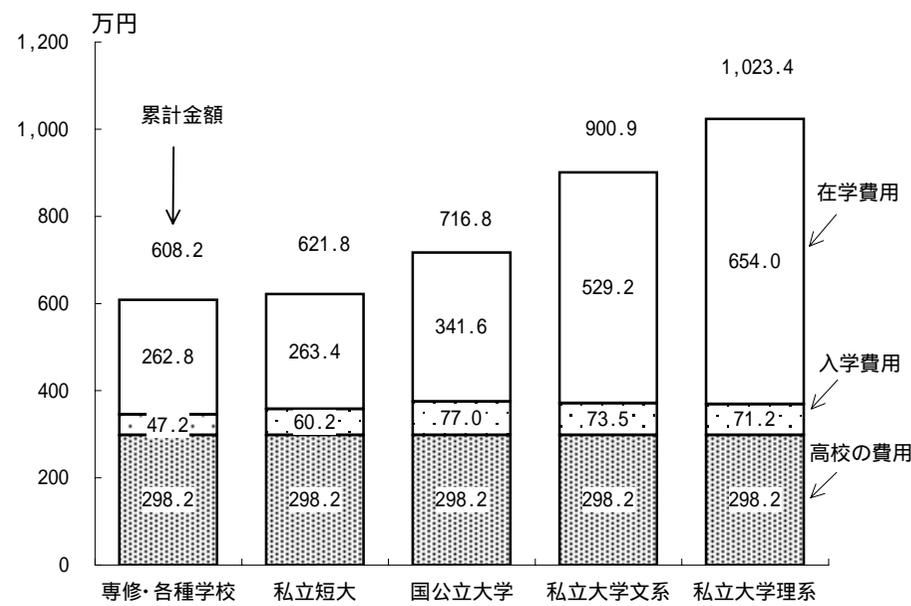
17年度調査の入学費用と在学費用を累計すると、子供1人当たりにかかる費用は高校3年間で298.2万円となる(図-5)。大学に入学した場合、入学費用と4年間の在学費用601.7万円が加わり、合計では899.9万円となる。
 高校卒業後の入学先別にみると、私立大学に入学した場合の累計費用は理系で1,023.4万円、文系で900.9万円となっているのに対し、国公立大学では716.8万円となっている(図-6)。

図-5 大学卒業までにかかる費用
(子供1人当たりにかかる費用の平均額の累計)



注：高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。

図-6 高校卒業後の入学先別にみた卒業までにかかる費用
(子供1人当たりにかかる費用の平均額の累計)



注1：高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。
 注2：高校の費用には、入学費用も含まれる。
 注3：専修・各種学校、私立短大については、修業年度を2年として算出している。

2 家計の教育費負担

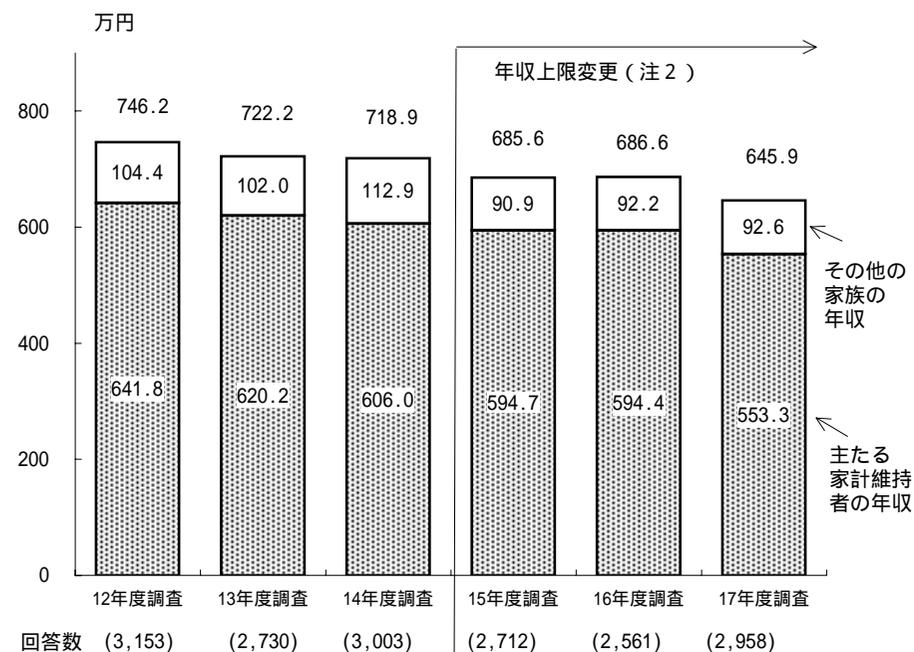
(1) 世帯の年収、住宅ローンの負担

- 世帯の年収は646万円、住宅ローンのある世帯は701万円でローンの年間返済額は111万円 -

世帯全体の年収は、平均645.9万円となっている。内訳をみると、主たる家計維持者の年収が553.3万円、その他の家族の年収が92.6万円となっている（図 - 7）。

住宅ローンのある世帯は全体の63.6%を占め、年収は平均701.0万円、ローン返済額は平均で年111.3万円である。これに小学生以上の子供全員にかかる年間の在学費用207.9万円を加えると、319.2万円となっている（図 - 8）。

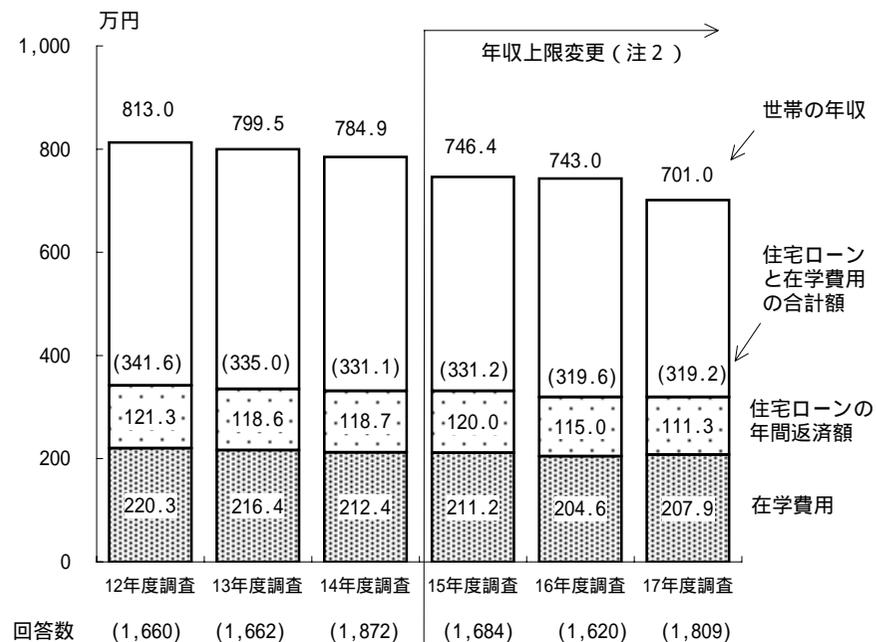
図 - 7 世帯の年収



注 1：年収は、当該調査年度の前年（1月～12月）の実績である。

注 2：14年4月から「国の教育ローン」の年収上限額は1,210万円から990万円へ引き下げられたため、15～17年度調査の実績はそれ以前の調査との単純な比較はできない。

図 - 8 住宅ローンの年間返済額と在学費用の負担
(住宅ローンのある世帯)



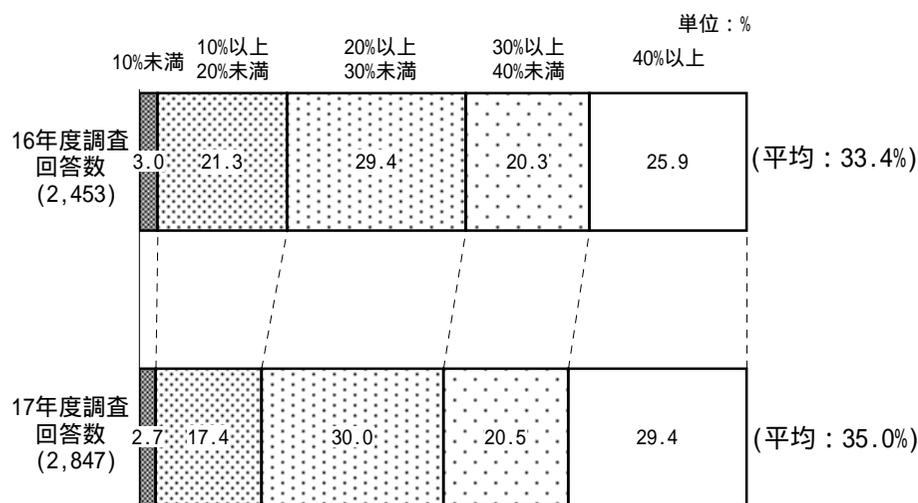
注 1：在学費用は、小学生以上の子供全員にかかる年間の在学費用を平均したものである。

注 2：図 - 7 の注 2 と同じ。

(2) 世帯の年収別に見た在学費用の負担 - 世帯の年収に対する在学費用の割合は35% -

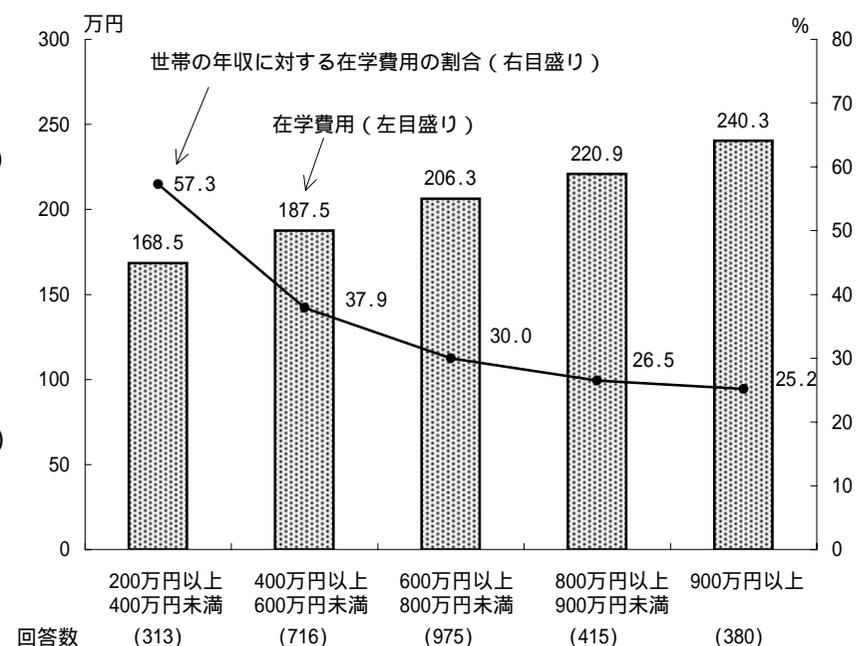
世帯の年収に対する在学費用（小学校以上に在学中の子供全員にかかる費用の合計）の割合は、平均35.0%と16年度調査の33.4%と比べてわずかに高くなっており、分布をみると、負担割合40%以上の世帯が最も増えている（図 - 9）。
 年収階級別に見ると、年収が高い世帯ほど、在学費用は多くなる傾向にある（図 - 10）。
 世帯の年収に対する在学費用の割合をみると、年収が低い世帯ほど在学費用の負担は重くなる（図 - 10）。年収が「200万円以上400万円未満」の世帯では、在学費用が世帯の年収の57.3%に達している。

図 - 9 世帯の年収に対する在学費用の割合



注：小学校以上に在学中の子供全員にかかる在学費用の年収に対する割合である。

図 - 10 年収階級別に見た世帯の在学費用と世帯の年収に対する在学費用の割合



注：小学校以上に在学中の子供全員にかかる在学費用と、その年収に対する割合である。

(3) 就学状況別にみた在学費用の負担 - 在学中の子供が2人いる世帯の在学費用は年間217万円 -

子供が2人いる世帯が最も多く、全体の52.6%となっている(図-11)。小学校以上に在学中の子供の数も、2人いる世帯が48.4%と最も多く、平均では2.0人となった。
 子供が2人で、2人とも小学校以上に在学している世帯をみると、年収は平均663.7万円、1年間の在学費用は平均216.6万円となっている(図-12)。2人とも大学等に在学している場合、在学費用は平均267.2万円となる。

図-11 子供の数と小学校以上に在学中の子供の数
(世帯数でみた割合)

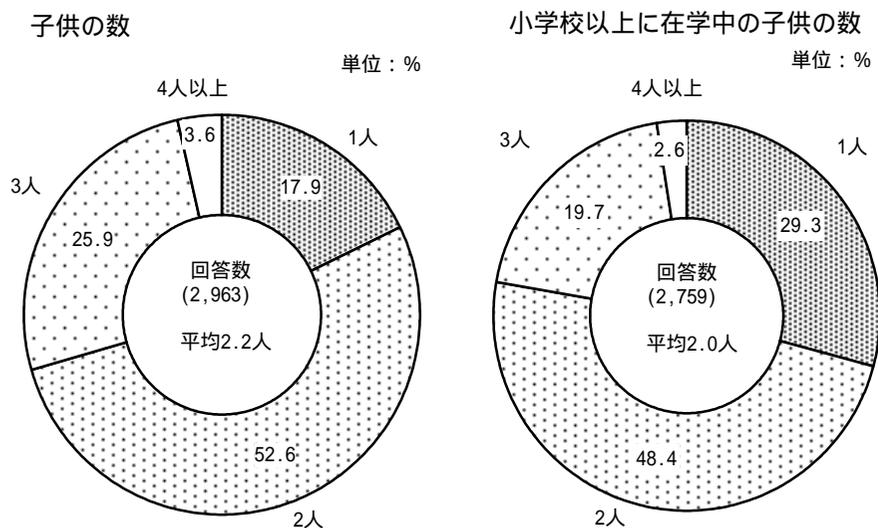
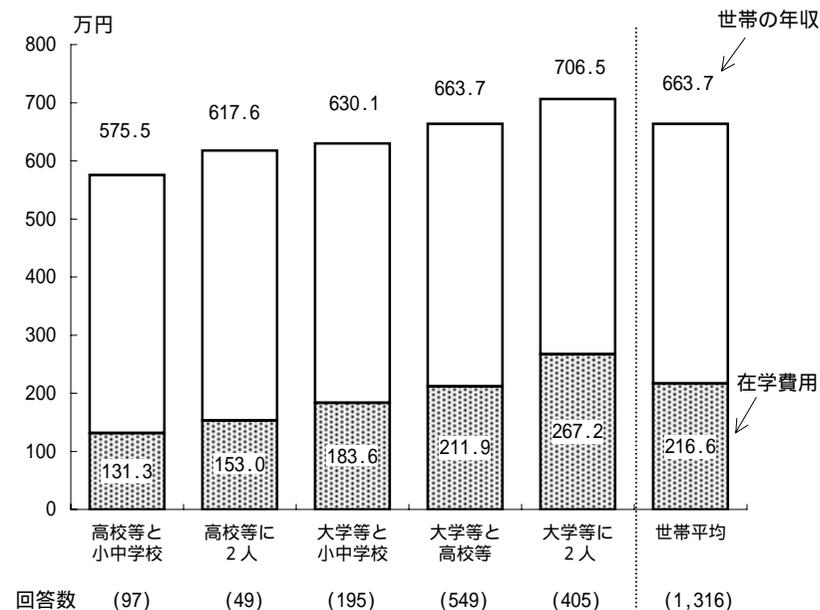


図-12 就学状況別にみた在学費用
(子供が2人で、2人とも在学中の世帯)



注1: 高校等とは高校および高等専門学校で、大学等とは大学院、大学、短大、専修・各種学校および予備校である。
 注2: 世帯平均は、子供が2人で、2人とも小学校以上に在学している世帯全体の平均である。

3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 自宅外通学者1人当たりの年間の仕送り額 - 自宅外通学者が1人いる世帯の仕送り額は年間104万円 -

自宅外通学者のいる世帯は、全体の40.6%を占め、16年度調査の42.0%を1.4ポイント下回った(図-13)。
 自宅外通学者が1人いる世帯の仕送り額は、年間104.2万円(月額8.7万円)となった(図-14)。

図-13 自宅外通学者数別にみた世帯数の割合

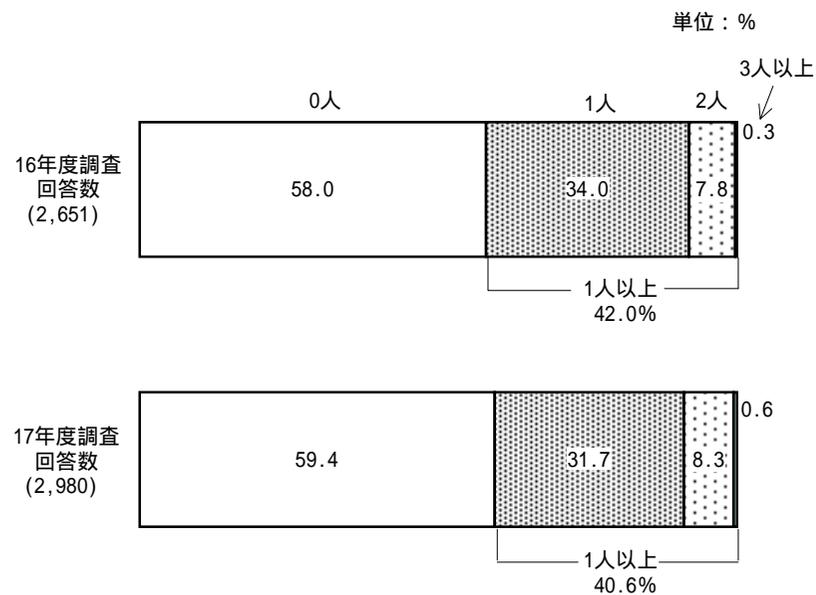
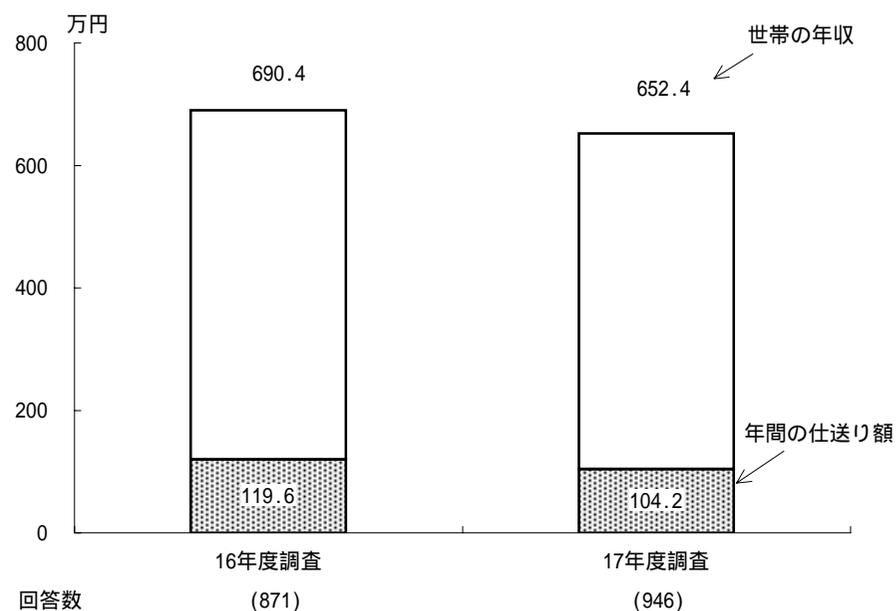


図-14 自宅外通学者が1人いる世帯の年収と年間の仕送り額



注：図-7注1と同じ。

(2) 自宅外通学を始めるための費用 - 入学者1人当たり43万円 -

自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金や家財道具の購入費など）は、入学者1人当たり平均42.5万円となっており、16年度調査の40.8万円を1.7万円上回った（図-15）。
 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計は、入学者1人当たり平均105.8万円となっており、16年度調査の111.6万円を5.8万円下回った（図-16）。

図-15 自宅外通学を始めるための費用
 （入学者1人当たりの費用）

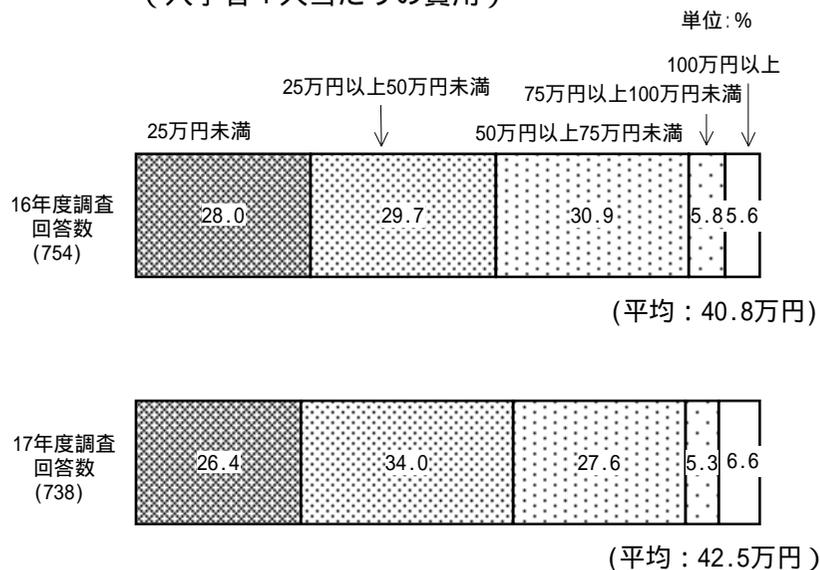
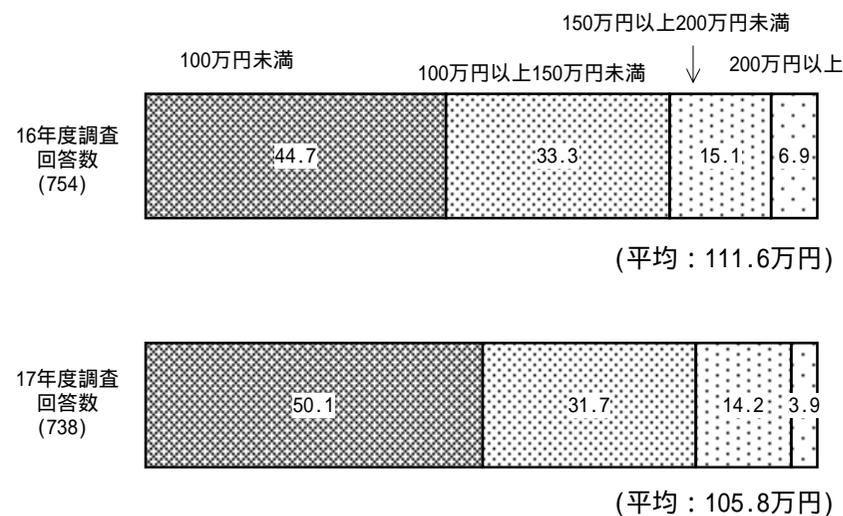


図-16 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計
 （入学者1人当たりの費用）



注：それぞれ16年4月及び17年4月の入学時に自宅外通学を始めるためにかったアパートの敷金、家財道具の購入費などの合計である。

4 教育費の捻出方法 - 節約や預貯金等の取り崩しで教育費を捻出 -

教育費の捻出方法については、「教育費以外の支出を削っている」が63.3%と最も多く、以下「子供がアルバイトをしている」(42.8%)、「預貯金や保険などを取り崩している」(42.6%)と続く(図 - 17)。
節約している支出としては、「旅行・レジャー費」が60.6%と最も多く、以下「衣類の購入費」(54.8%)、「食費」(46.8%)、「保護者のこづかい」(42.1%)、「外食費」(39.8%)の順となっている(図 - 18)。

図 - 17 教育費の捻出方法
(三つまでの複数回答)

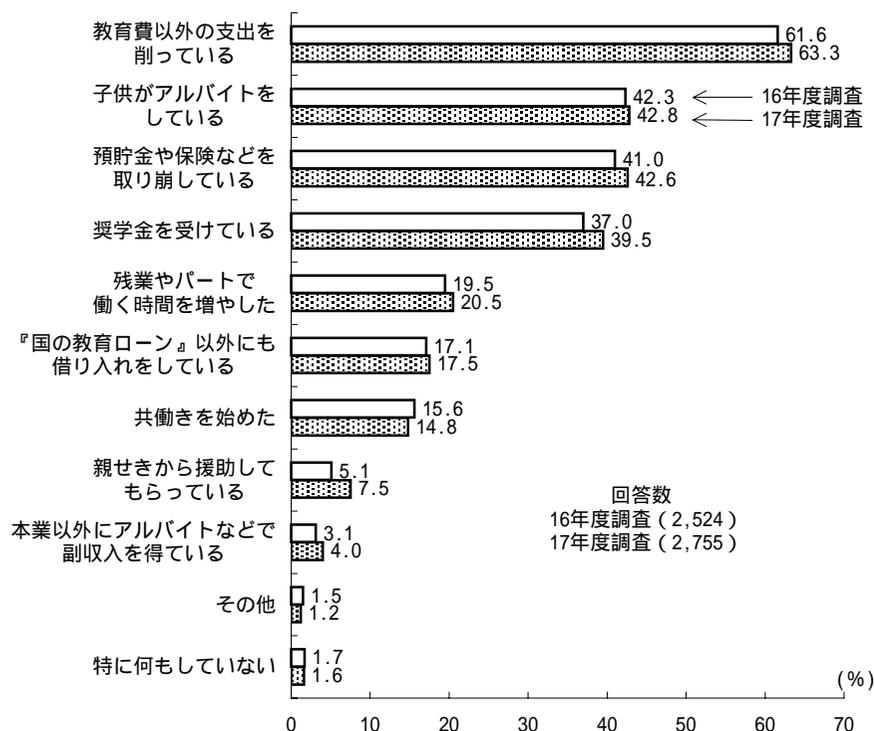
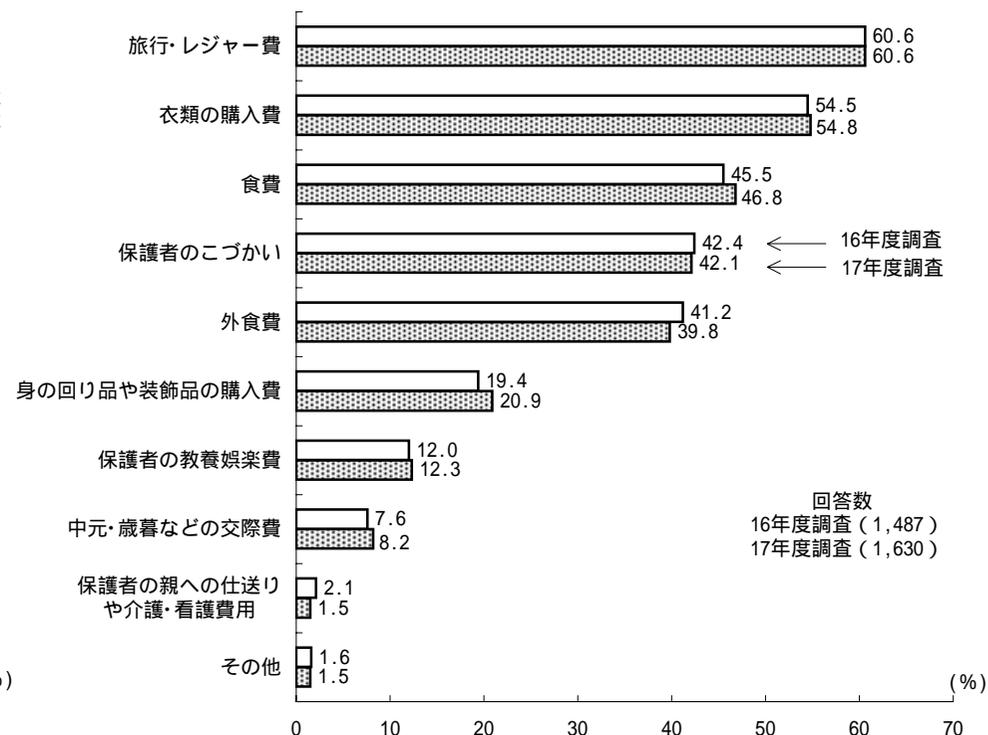


図 - 18 節約している支出
(三つまでの複数回答)



注：図 - 17で「教育費以外の支出を削っている」と回答した世帯に対する設問である。